

新入会員の皆様へ

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長

おお いし ひさ かず
大石 久和



新入会員の皆様、全日本建設技術協会（以下、全建）へご加入いただき、ありがとうございます。全建は全国の建設系公務員を主体とする約6万人の会員からなる団体で、会員の技術力向上・社会的地位の向上・連携交流の促進を目的に事業を進めています。今、皆様が手にしている機関誌月刊「建設」の発行、様々な建設系の行政課題をテーマに取り上げた「建設技術講習会」の開催、特色ある現場を見学する「実地研修会」の開催、技術図書の割引購入など、会員の技術力向上につながる事業などを実施しています。さらに地方協会が取り組む講習会や研修会、また会員相互の親睦・交流を深める様々な活動への助成も行っています。

昨今全建の会員を取り巻く環境として、わが国ではインフラが国民生活や経済活動にきわめて重要な役割を果たしていることが十分に認識されていないのが実態です。このため、諸外国では国のトップがインフラ整備の重要性を語り、インフラの予算を大きく伸ばしているのに対し、日本では反対に公共事業費の減少が続いてきました。この20年間で公共事業費を下げてきた先進国は日本だけなのです。その間アメリカは2倍に、韓国は2.5倍に、フランスは1.7倍に伸ばし、イギリスは3倍に伸ばしというようなインフラ整備をやって、その国の経済力と経済競争力を向上させているにもかかわらず、公共事業費を下げてきた国は日本だけで、それも半減レベルにまで下げてしまいました。しかし、一方で近年自然災害は増加しており、老朽化するインフラも急増しています。昨年でいうと7月豪雨、台風21号、

大阪北部地震、北海道胆振東部地震などが発生し、これを受けて政府はインフラ強化に向けた3カ年緊急対策を12月に閣議決定しました。2019年度の国土交通省予算の公共事業関係費は10年ぶりの水準となり、「国土強靱化」に重点的に取り組む施策を示しています。

このような状況のもとで、会員一人一人が技術力を向上させ、高い政策遂行能力や課題解決能力を習得するためには、会員の皆様が日常業務の中で様々な知恵を絞り、工夫を重ねるとともに、その努力や苦勞を一人だけのものとせず、会員共通の経験とすることが重要です。このため、全建では、**学ぶ・つなぐ・広げる** の3つのコンセプトを掲げています。これは、会員が手にした技術やインフラの状況などの情報を会員同士の連携・交流によって世代・地域・機関を超えて伝承し、その情報は会員だけでなく広く国民にも発信していこうとするものです。

時代が変化し複雑化してきた状況下では、単一の価値観で問題の解決を図ることはできません。だからこそ、われわれ自身がさらなる“関心領域の広さ”や“知的好奇心”が求められる新しい時代の「新しい技術職員の姿」を模索する時代がきました。「技術とは何か」のその技術の範囲が拡大してきたのです。新入会員の皆様は、閉じ込まず、幅を広げて考えながら歩む全建をみんなで構築して参りましょう。公共事業や自己の業務が持つ意味や意義を理解し、建設公務員としての誇りと自覚を持っていただくことをお願いいたしまして、新入会員の歓迎のご挨拶いたします。